

地球温暖化対策計画書等の 作成方法について



目次

1. 「地球温暖化対策計画書」の概要・・・・・・・・・・スライド 3
2. 「地球温暖化対策計画書提出書」の記入方法・・・・スライド 11
3. 「地球温暖化対策計画書」の記入方法・・・・・・・・スライド 16
4. 「特定温室効果ガス排出量算定報告書」
「その他ガス排出量算定報告書」の記入方法・・・・・・・・スライド 32

An aerial photograph of a city, likely Tokyo, showing a dense cluster of skyscrapers and modern buildings. In the foreground, there is a large, lush green park area with many trees and a small body of water. The background shows more buildings and a hazy sky. A semi-transparent white box with black text is overlaid on the middle of the image.

1. 地球温暖化対策計画書の概要

地球温暖化対策計画書の概要

地球温暖化対策計画書記入要領 （2ページ）

(1) 計画書の概要

「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」の規定により**指定地球温暖化対策事業者**となった事業者は、東京都地球温暖化対策指針に基づき「**地球温暖化対策計画書**」を作成し、毎年、東京都知事へ提出することが義務付けられています。

(2) 計画書の公表

事業者における温室効果ガス排出量及び地球温暖化の対策の実施状況に係る情報は広く公にし、社会的評価の対象とすることが重要であるとの観点から、提出された計画書は**東京都が公表**するとともに、**事業者自ら公表**することとなっています。（環境確保条例第8条）

【公表方法】

- ・インターネットの利用による公表（可能な限りインターネットの利用による公表に努めてください）
- ・環境報告書への掲載
- ・事業所における備え置き、掲示等

(3) 非公表に関する取扱いについて

事業者より公表しないことについて請求があった事項については、東京都がその請求を**妥当と認めた場合**、当該事項を非公表とすることができます。（規則第5条の2第1項第4号）

地球温暖化対策計画書電子データ

計画書の公表（公表用シートと非公表用シート）

記入例_02_地球温暖化対策計画書（2023年度用） - Excel

ファイルホーム挿入ページレイアウト数式データ校閲表示

実行したい作業を入力してください...

BB30

第5号様式 その1

2025年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 大江戸〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 大江戸第二〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京第二〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	他 個人15名
特定テナント等事業者	株式会社□□商事
特定テナント等事業者	株式会社△△銀行

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

基本情報

事業所番号	事業所名称	所在地	事業内容
その1			
その1-2			
その2			
その3			
その4			
その5			
その6			
その8（非公表）			
その9（非公表）			
その10（非公表）			

その1

その1-2

その2

その3

その4

その5

その6

その8（非公表）

その9（非公表）

その10（非公表）

公表用シート

非公表用シート

公表期間	・ 計画書を提出した日の属する年度の翌年度から起算して5年間
公表方法	・ インターネットの利用による公表 ・ 環境報告書への掲載 ・ 事業所における備え置き、掲示等

提出書類

地球温暖化対策計画書記入要領（3～4ページ）

【地球温暖化対策計画書の提出書類】

書類名称	提出条件	電子データの提出
地球温暖化対策計画書提出書	必須	○
地球温暖化対策計画書	必須	○
特定温室効果ガス排出量算定報告書	必須	○
削減量等算定シート	該当する場合	○
その他ガス排出量算定報告書	必須	○
点検表	必須	○
検証結果報告書	必須	—
他人から供給を受けた熱の使用割合変更に関する報告書、熱源機器の増加・減少・停止等の事実を確認できる資料	該当する場合必須	○
特定テナント等地球温暖化対策計画書	該当する場合	○
医療施設に対する削減義務率の緩和措置に係る確認書	該当する場合	○
燃料等に係る原油換算エネルギー使用量が 20%未満である事業所に対する削減義務率の緩和措置に係る確認書	該当する場合	○

提出時期

- ・ 計画書は**毎年度11 月末日**までに東京都へ提出する必要があります。
- ・ 指定地球温暖化対策事業所となった年度については、上記提出期限と指定の日（指定となった旨の通知日）から90 日経過した日とのいずれか遅い日が提出期限となります。

各様式の入手方法

- ・ 記入要領4ページに記載されている、東京都環境局のURLから様式をダウンロードし、A4サイズに印刷して提出してください。

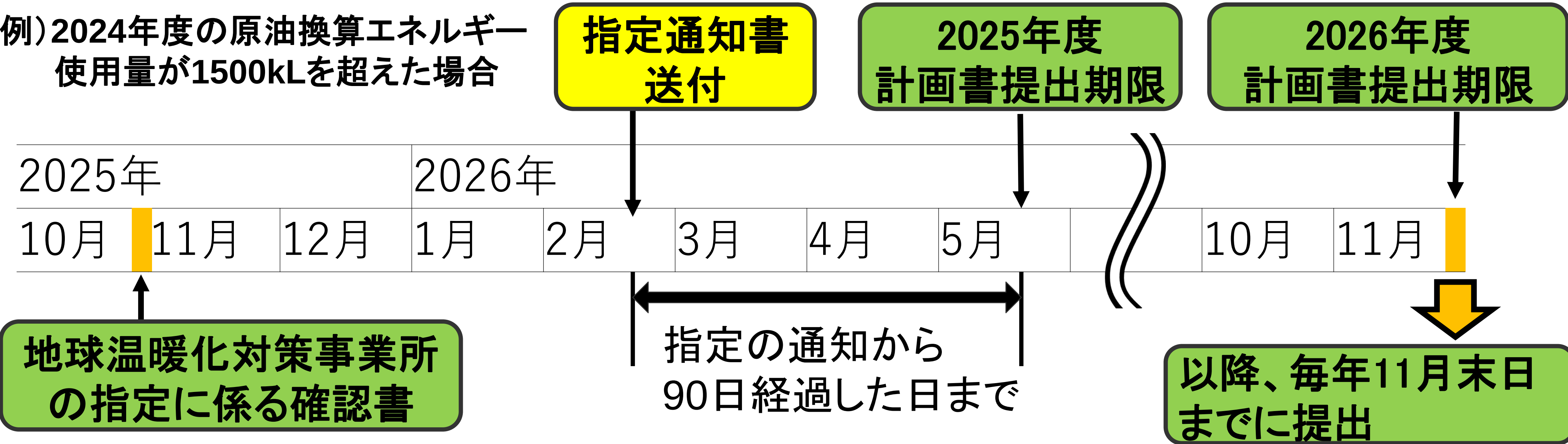
電子データの提出

- ・ 左表の「電子データの提出」に「○」の記載がある書類は、電子データを電子媒体に保存し提出してください。

地球温暖化対策計画書の概要（新たに指定事業所となった場合）

地球温暖化対策計画書記入要領（2ページ）

【指定通知書から90日経過した日までに御提出頂く最初の計画書（90日計画書）】



【90日計画書提出の際の提出物】

書類名称	提出条件	電子データの提出
地球温暖化対策計画書提出書	必須	○
地球温暖化対策計画書	必須	○
その他ガス排出量算定報告書	必須	○
点検表	必須	○
特定テナント等地球温暖化対策計画書	該当する場合	○

地球温暖化対策計画書の提出方法

地球温暖化対策計画書記入要領 （4ページ）

■郵送の場合

封筒表面に「地球温暖化対策計画書在中」と明記の上、次の宛先へ送付してください。

※事業者控を必要とする場合には、計画書提出書を2部提出してください。

受付印押印後、1部を返却します。

〒163-8001

東京都新宿区西新宿2-8-1

東京都庁第二本庁舎20階南側

総量削減義務と排出量取引制度 相談窓口

■相談窓口での御提出の場合

より多くの皆様がスムーズに提出できるよう、事前予約制（先着順）としています。予約方法、窓口受付期間などの詳細は、下記URLをご参照ください。

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/helpdesk/

※事業者控を必要とする場合には、計画書提出書を2部提出してください。

受付印押印後、1部を返却いたしますので、返送用封筒（返送宛先を記入し、切手を貼ってください）をご用意ください。

※11月末日は窓口が混み合い予約ができない場合があります。

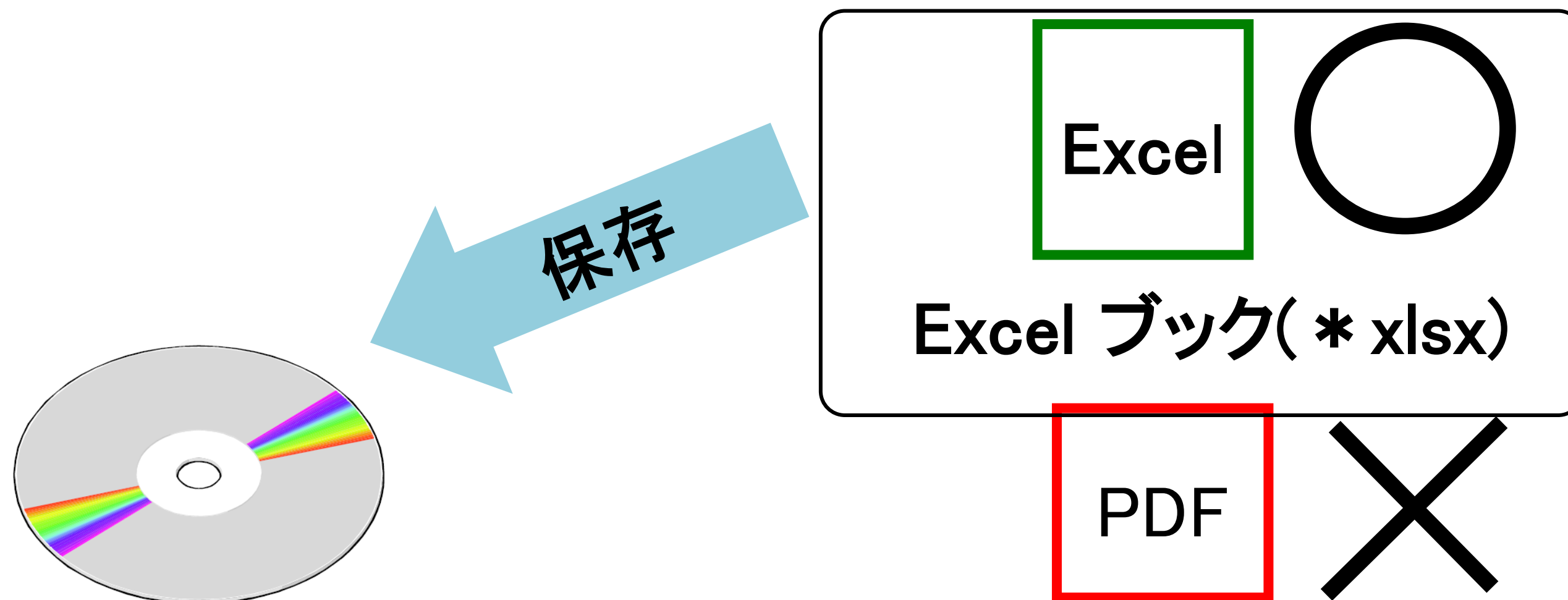
お早目の提出をお願いいたします。

地球温暖化対策計画書の提出の注意点

地球温暖化対策計画書記入要領 (5 ページ)

※必ず該当年度のものをダウンロードして
記入いただくようお願いいたします。

地球温暖化対策計画書 電子データ



よくある間違い

- ・ 計画書提出書の電子データがPDFファイルで提出されている。
- ・ 提出した紙媒体と異なる情報の電子データが提出されている。
- ・ 添付資料の電子データが提出されていない。

【郵送又は窓口提出の場合】

- ・ 電子データは「Excel(*.xlsx)」で保存して、ご提出ください。
- ・ 地球温暖化対策計画書提出書は、押印後の書類をPDFにしたものでなく、Excelファイルでご提出ください。
- ・ 電子データと紙媒体の情報に相違がないようお願いいたします。

【オンライン提出の場合】

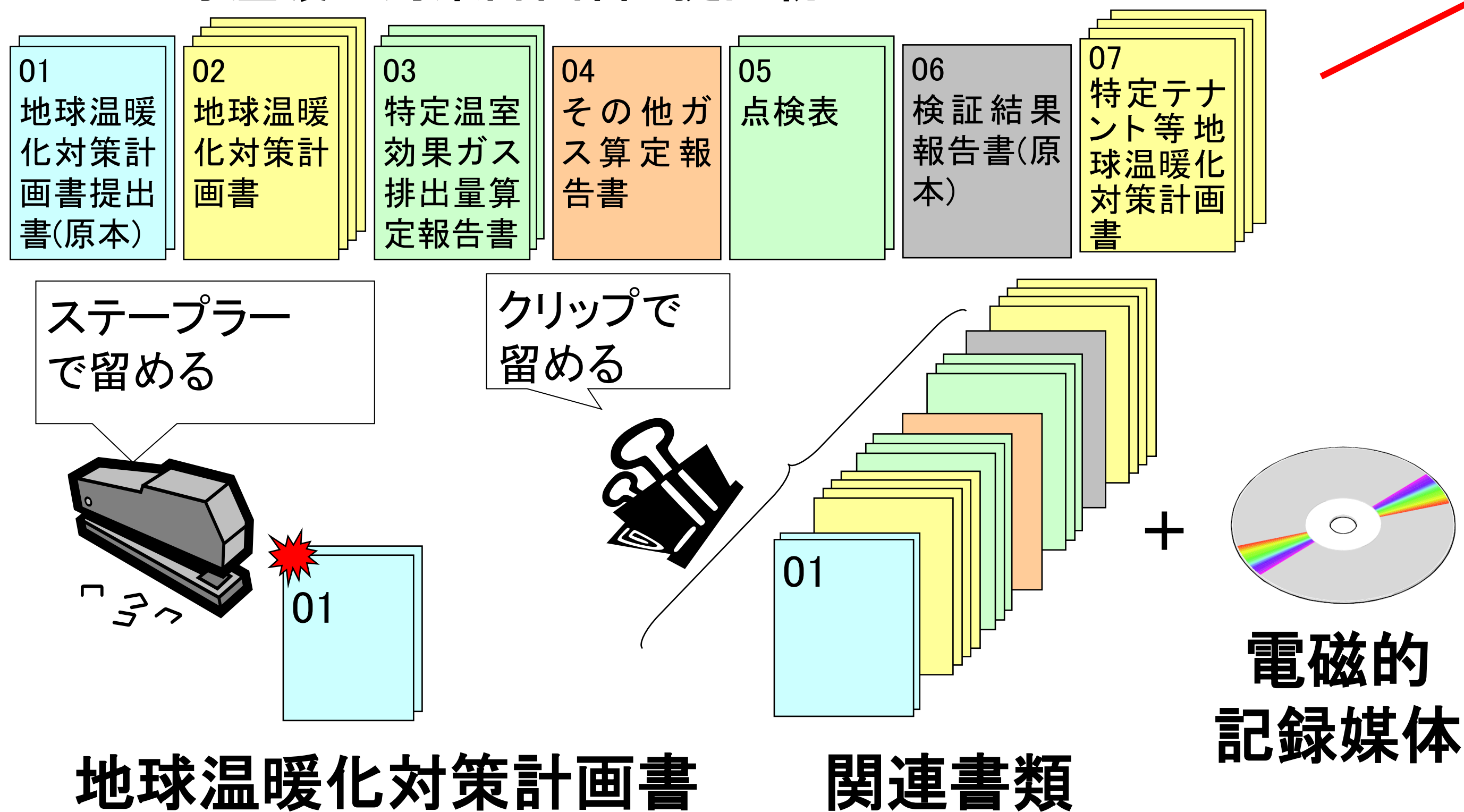
- ・ 「総量削減義務と排出量取引システム オンライン提出機能利用方法について」
をご参照ください

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/overview/movie_data/

地球温暖化対策計画書の提出の注意点

地球温暖化対策計画書記入要領（5ページ）

地球温暖化対策計画書 提出物について



よくある間違い

- 点検表や検証結果報告書(原本)が提出されていない。
- 電子データがUSBメモリで提出されている。
- 旧様式の電子データや、コピーされた紙媒体で提出されている。

【提出の注意点】

- 書類は書類別にステープラーで留め、さらに全体をクリップで留めて提出してください。
- 電子データは電磁的記録媒体(CD・DVDなど)に保存して、提出してください。
(USBメモリでの提出は受け付けておりません。)
- 作成時には必ず最新版の様式を使用し、紙媒体は原本をご用意ください。



2. 地球温暖化対策計画書提出書の 記入方法

地球温暖化対策計画書提出書

地球温暖化対策計画書記入要領（7ページ）

2025 年 10 月 5 日

東京都知事 殿

提出者（他の提出者は別紙「提出者一覧」のとおり）

住所 東京都千代田区□□町一丁目1番1号

氏名 株式会社 東京○○

代表取締役 □□□□

法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地

地球温暖化対策計画書提出書

よくある間違い

- 紙面右上に記入された方のプルダウンの選択が間違っている。

よくある間違い

- 郵送・窓口持参による提出の場合、押印が必要になります。

No.	プルダウンの選択内容	記入された方の立場		その他の指定地球温暖化対策事業者の状況
		指定地球温暖化対策事業者	代理人	
1	提出者	○	－	いない
2	提出者（ほかの提出者は別紙「提出者一覧」のとおり）	○	－	いる
3	提出者兼別紙「提出者一覧」記載の者の代理人	○	○	いる
4	別紙「提出者一覧」記載の者の代理人	－	○	いる

地球温暖化対策計画書提出書～続き①～

地球温暖化対策計画書記入要領 （7ページ）

2025 年 10 月 5 日

東京都知事 殿

提出者（他の提出者は別紙「提出者一覧」のとおり）

住所

東京都千代田区□□町一丁目1番1号

氏名

株式会社 東京○○

代表取締役

□□□□



法人にあつては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地

地球温暖化対策計画書提出書

よくある間違い

- ・ ゴム印等で住所・氏名が押印されており、電子データには入力されていない。

提出に際してのお願い

- ・ 代表者の肩書は印鑑証明や商業登記された役職名称を記入してください。
（例：「代表取締役」＝○ 「代表取締役社長」＝×）
- ・ 印鑑は、法務局に登録している代表印を押印してください。
- ・ ゴム印等により筆頭者の住所等を押印した場合は、電子データに記入漏れがないように注意してください。

地球温暖化対策計画書提出書 ～続き②～

地球温暖化対策計画書記入要領（7ページ）

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	新宿〇〇ビル	
事業所の所在地	新宿 区西新宿二丁目8番1号	
指定番号	0021	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	1別添のとおり 2既提出	
連絡先	会社名	株式会社 東京〇〇
	郵便番号	〇〇〇-△△△△
	住所	東京都千代田区□□町一丁目1番1号
	所属名	総務部環境課
	担当者名	大江戸 花子
	電話番号	03-□□□□-△△△△
	FAX番号	03-△△△△-□□□□
	メールアドレス	ooedo.hanako@△△△.co.jp
備考		
※受付欄		

よくある間違い

- ・事業所名称は指定通知書と同じ記載にしてください。
- ・事業所名称に変更があった場合は最新の名称を記載してください。

よくある間違い

- ・丁目は漢数字で記入してください。

提出に際してのお願い

- ・「連絡先」は、前年度と同じ担当者を記入する場合であっても、電話番号、メールアドレスは省略せずに記載するようにしてください。

地球温暖化対策計画書提出書提出者一覧

地球温暖化対策計画書記入要領（9ページ）【義務者が複数いる場合】

2025年 10月 5日

地球温暖化対策計画書の提出者一覧

（住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。
☑は、前回の届出又は申請以降、氏名等の変更があった場合に選択する。）

地球温暖化対策計画書の提出対象となる事業所

名称：新宿〇〇ビル
所在地：新宿区西新宿二丁目8番1号

事業所名称等の変更事項	前回の届出時の事業所名称
-------------	--------------

☑ 事業所の名称等の変更あり

事業所名称又は住所に変更があった場合

筆頭申請者の変更事項	前回の届出時の住所
------------	-----------

☑ 筆頭申請者の氏名等変更あり

筆頭提出者の氏名又は住所に変更があった場合

住所 東京都新宿区 □□町一丁目1番1号
氏名 株式会社 大江戸〇〇〇
代表取締役 □□□□

代表取締役之印

提出者一覧記載の者の氏名又は住所に変更があった場合

変更前の情報	前回の届出時の法人名
--------	------------

☑ 氏名等変更あり

対象となる変更事象

- ①事業所の名称又は所在地が変更された場合
- ②義務者の氏名又は住所が変更された場合
- ③上記①及び②の事象が本書面提出の30日前までの事象である場合



3. 地球温暖化対策計画書の 記入方法

地球温暖化対策計画書 その1シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (12ページ)

2025年度

地球温暖化対策計画書

- 1 指定地球温暖化対策事業者の概要
- (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 大江戸〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 大江戸第二〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京第二〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	他 個人15名
特定テナント等事業者	株式会社□□商事
特定テナント等事業	株式会社△△銀行

【特定テナントの要件】

- (2) 指定地
- | | |
|----|---|
| 事業 | 1. 当年3月末日時点で、床面積5,000平方メートル以上使用している事業者 |
| 事業 | 2. 床面積にかかわらず、前年度の4月1日から1年間の電気の使用量が600万kWh以上の事業者 |

地球温暖化対策計画書 その1シート ～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (12ページ)

業種等	事業の業種	分類番号							
		産業分類名							
		主たる用途							
	事業所の種類	用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			事務所	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²
物流			前年度末		m ²	基準年度		m ²	
		駐車場	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
		工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²	

**基準排出量
決定申請書の数値**

を記入してください。

よくある間違い

前年度末の延べ面積が
記入されている。

提出に際してのお願い

- 特定温室効果ガス排出量算定報告書の表紙には、『**前年度末**』の延べ面積を記載してください。

2024 年度

特定温室効果ガス排出量算定報告書

1 事業所の概要

事業所の名称	
事業所の所在地	
指定番号	
建物の延べ面積	m ²

地球温暖化対策計画書 その2シート

地球温暖化対策計画書記入要領 （ 1 4 ページ）

その2-①

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名	称	株式会社 東京〇〇 運営企画部企画グループ
	電 話 番 号 等		03-5321-××××
公 表 の 担当部署	名	称	株式会社 東京〇〇 総務部広報課 環境広報担当
	電 話 番 号 等		03-5321-〇〇〇〇

その2-②

個人の携帯電話番号は記載しないでください

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	http://www.△△△.co.jp
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	株式会社 東京〇〇 総務部広報課
		所在地：	東京都千代田区□□町一丁目1番1号
		閲覧可能時間	9:00から16:30（土曜、祝日、年末年始は除く）
	冊 子	冊子名：	新宿〇〇ビル「環境レポート第〇〇号」
		入手方法：	ホームページに掲載
	そ の 他	アドレス：	

その2-③

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	2007	年	2	月	8	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

地球温暖化対策計画書 その2シート ～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (14ページ)

その2-④

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。
その中で、以下の点を重視して地球温暖化対策に取り組む。

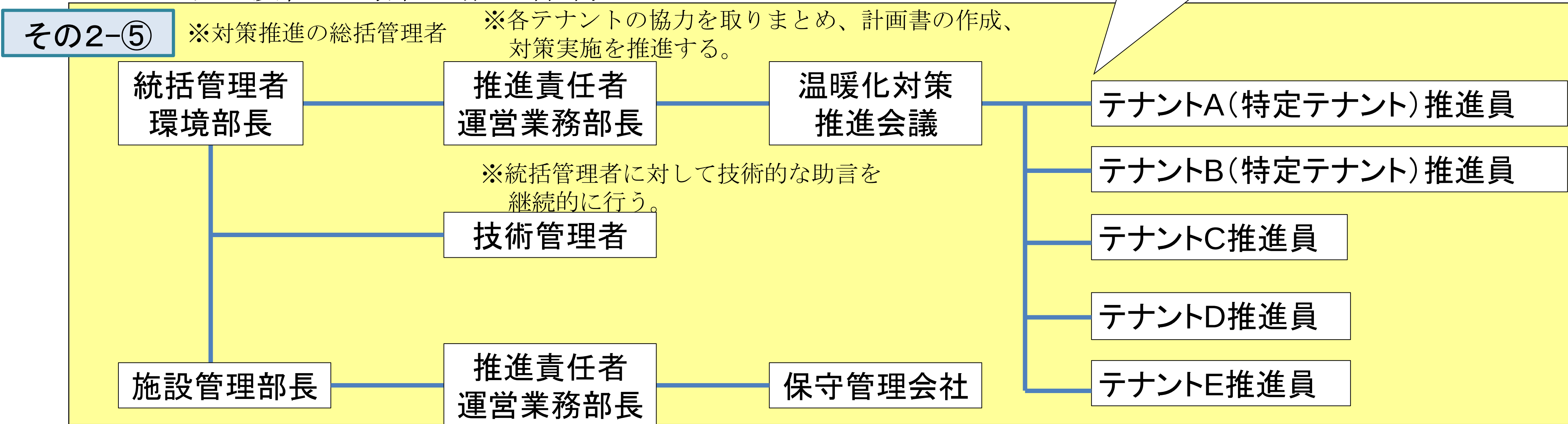
- 1. 事務所での省エネの継続的な取組
- 2. 社員、入居テナントに対する環境意識向上のための啓発活動
- 3. 高効率機器への更新

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

- ・ 太陽光パネル等、再エネ設備を積極的に導入することとする。

担当職名を明記し、図示してください。
個人を特定される情報は記入しないでください。

3 地球温暖化の対策の推進体制



地球温暖化対策計画書 その3シート

地球温暖化対策計画書記入要領 （16ページ）

定量的な削減目標を記入する。

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から	2029 年度まで				
その3-① 削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	太陽光パネルの導入、積極的な高効率設備への更新などを行うとともに、入居テナントと一体となって運用対策を実施することにより、総量削減義務（50%見込み）の履行を目指す。				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。順次、節水型の水洗便器を使用しており、トイレの節水対策は実施済みである。今後は入居テナントに対し節水を呼びかけ、水道の使用量を計画期間中に2%以上削減することを目標とする。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	12,000	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I-1	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	43,800	t（二酸化炭素換算）	平 均 削 減 義 務 率	50%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2030 年度から	2034 年度まで
削減目標	特定温室効果ガス	再生可能エネルギーの利用を拡充し、第四計画期間の削減義務率以上の削減を達成することを目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き節水を行うことで、その他ガスを現状の2%以上削減した状態を維持する

地球温暖化対策計画書 その3シート ～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 （ 1 6 ページ）

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移 単位： t （二酸化炭素換算）

その3-③		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
その他ガス	特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)	8, 000	7, 900	7, 800	7, 700	7, 600
	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
	上水・下水	7	7	7	7	7
合 計		8, 007	7, 907	7, 807	7, 707	7, 607

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況 単位： kg （二酸化炭素換算） / m² ・ 年

その3-④		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延 べ 面 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量		59.3	58.5	57.8	57.0	56.3

地球温暖化対策計画書 その4シート

地球温暖化対策計画書記入要領 （18ページ）

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

その4-①

「過去の実績排出量の平均値」を選択する場合、基準年度を記載してください

(1) 基準排出量の算定方法

☐ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（		）
☒ 排出標準原単位を用いる方法			
☐ その他	算定方法：（		）

その4-②

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

その4-③

「変更のあった年度」のプルダウンから「0」を選択してください

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2020	年度から	2024	年度まで
------	------	------	------

その4-④

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

地球温暖化対策計画書 その4シート～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 （ 1 8 ページ）

(6) 年度ごとの状況

単位： t （二酸化炭素換算）

その4-⑤		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務 期間合計
決定 及び 予定の 量	基準排出量 (A)	12, 000	12, 000	12, 000	12, 000	12, 000	60, 000
	削減義務率 (B)	27. 00%	27. 00%	27. 00%	27. 00%	27. 00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						43, 800
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						16, 200
実績	特定温室効果 ガス排出量 (E)	8, 000	7, 900	7, 800	7, 700	7, 600	31, 400
	排出削減量 (F = A - E)	4, 000	4, 100	4, 200	4, 300	4, 400	16, 600

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

その4-⑥ 増減要因	☒ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☐ その他	
具体的な増減要因	LED照明への更新や高効率な冷凍機への更新により特定温室効果ガス排出量が減少した。		

「具体的な増減要因」に該当する「増減要因」を全てチェックしてください

地球温暖化対策計画書 その5シート

地球温暖化対策計画書記入要領 （ 2 1 ページ）

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）					
対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	150200	15_照明設備の運用管理	LED化	2013～	
2	130100	13_空気調和の管理	クールビズ等	2009～	
3	320300	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気トラップ	2015～	
その5-①	00	13_空気調和の管理	温度管理	その5-③	その5-④
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71	190100	19_再生可能エネルギーの設備導入	太陽光パネルの拡充	2021年度	A棟屋上に設置予定
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91	180100	18_排出量取引	超過削減量の充当	整理期間	必要に応じて行う
92					

地球温暖化対策計画書 その6シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (23ページ)

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社は、日頃から環境配慮の積極的取組を進めている。

以下の点を重視して地球温暖化対策に取り組んだことにより、社員及びテナント事業者従業員の省エネルギーや地球環境に対する意識の向上が図られた。

また、取引事業者やお客様への啓発活動を行うことにより、顧客満足度の向上に寄与することができた。

・事務所での省エネの継続的な取組

施設管理者が対策を率先して行い、テナントに関する対策をテナントとの協議を重ねながら、計画期間内に全ての対策を実施することを基本方針とした。今年度は9割のテナントがクールビズに参加を表明するなど、テナントの積極的な協力により、今後はさらなる温室効果ガスの排出に抑制が見込める。また、設備に係る対策は計画どおり実施できている。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

駐車場に太陽光パネルを設置し、試験的に使用を開始した。現在、駐車場内電灯の電力の一部は、この太陽光パネルによる発電分で賄っている。今後は建屋の屋上に設置スペースを確保し、太陽光パネルの設置を拡充していきたい。

地球温暖化対策計画書 その8シート

地球温暖化対策計画書記入要領 （ 2 5 ページ）

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位： t （二酸化炭素換算）

	義務開始 の前年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務 期間合計
その8-① その他ガス削減量 の義務充当量 (G)							
その8-② 振替可能削減量の 義務充当量 (H)							
その8-③ 超過削減量の 発行量 (I)							
取引を加味した 排出削減量 (J=F + G + H - I)		4, 000	4, 100	4, 200	4, 300	4, 400	21, 000
その8-④ 超過削減量 発行可能量							

地球温暖化対策計画書 その9シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (27ページ)

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 N o	対 策 の 区 分		対 策 の 名 称	削減効果の推計 (一年度当たり)		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 (t)					
	区 分 番 号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		2019	2020	2021	2022	2023	2024
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】										
1	150200	15_証明設備の運用	LED化	1,200	10.0	2013～	950	950	1,200	1,200	1,200	1,200
2	130100	13_空気調和の管理	クールビス等	1,200	10.0	2009～	950	950	1,200	1,200	1,200	1,200
3	320300	32_放射・伝熱等による熱の損失防止に関する措置	蒸気トラップ	500	4.2	2009～	500	500	500	500	500	500
4												
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)										
71	190100	19_再生可能エネルギーの設備導入	太陽光パネルの設置拡充			2021年度			20	35	35	35
よくある間違い ・「実施年度」より前の年度に削減量が記入されている ・再生可能エネルギー設備が導入されていないが、削減量が記入されている												

地球温暖化対策計画書 その10シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (29ページ)

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

その10-①

氏	名	東京 太郎		
会	社	名	株式会社 東京〇〇	
所	属	名	環境部長	
連絡先	電 話 番 号		03-□□□□ - ××××	
	電子メールアドレス		kankyoubu@△△△.co.jp	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1010273	受 講 日	2010年6月11日

(2) 技術管理者

氏	名	東京 三郎		
会	社	名	株式会社△△サービス	
所	属	名	規格技術部門エネルギーサポートリーダー	

地球温暖化対策計画書 その10シート ～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (29ページ)

(2) 技術管理者

その10-②

氏	名	東京 三郎		
会	社	名	株式会社△△サービス	
所	属	名	規格技術部門エネルギーサポートリーダー	
連絡先	電話番号		03-5777-〇〇〇〇	
	電子メールアドレス		kikaku@×××.co.jp	
資格要件の名称		エネルギー管理士	取得年月日	2000年2月3日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1001280	受講日	2010年6月7日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号	EB-098723	登録日 (更新日)	2010年3月23日
-------	-----------	--------------	------------

他人から供給を受けた熱の使用割合に係る報告

地球温暖化対策計画書記入要領（29ページ）

2025

年度地球温暖化対策計画書用

指定番号	
事業所名称	

他人から供給を受けた熱の使用割合変更に関する報告書

1 他人から供給された熱の使用割合の変更について

(1) 基準年度における熱の使用割合

%

⇒

(2) 昨年度における熱の使用割合

%

※昨年度における熱の使用割合については、「特定温室効果ガス排出量算定報告書のその6シート」の次に係る数値を入力してください。

事業所全体の原油換算[k1]	
産業用蒸気[GJ]	
産業用以外の蒸気[GJ]	
温水[GJ]	
冷水[GJ]	

2 削減義務率変更の確認

3 削減義務率変更の結果について

他人から供給された熱の使用割合の変化による削減義務率の変更要件に該当するため、区分は次のとおりとなります。
こちらの報告書を熱源機器の変更を確認できる資料と合わせてご提出ください。

貴事業所では、区分 から に変更になります。

(備考1) 着色されているセルで該当する箇所は全て入力してください。3の結果については入力後に表示されます。
(備考2) 熱源機器の変更の対象となる年度は、基準年度以降、計画書提出の前年度までとなります。
2(5)に入力した年度によっては、表示された結果が必ずしも正しいとは限らないためご注意ください。



4. 「特定温室効果ガス排出量算定報告書」 「その他ガス排出量算定報告書」

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その1シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 （7ページ）

2024年度

その1-①

特定温室効果ガス排出量算定報告書

その1-②

1 事業所の概要

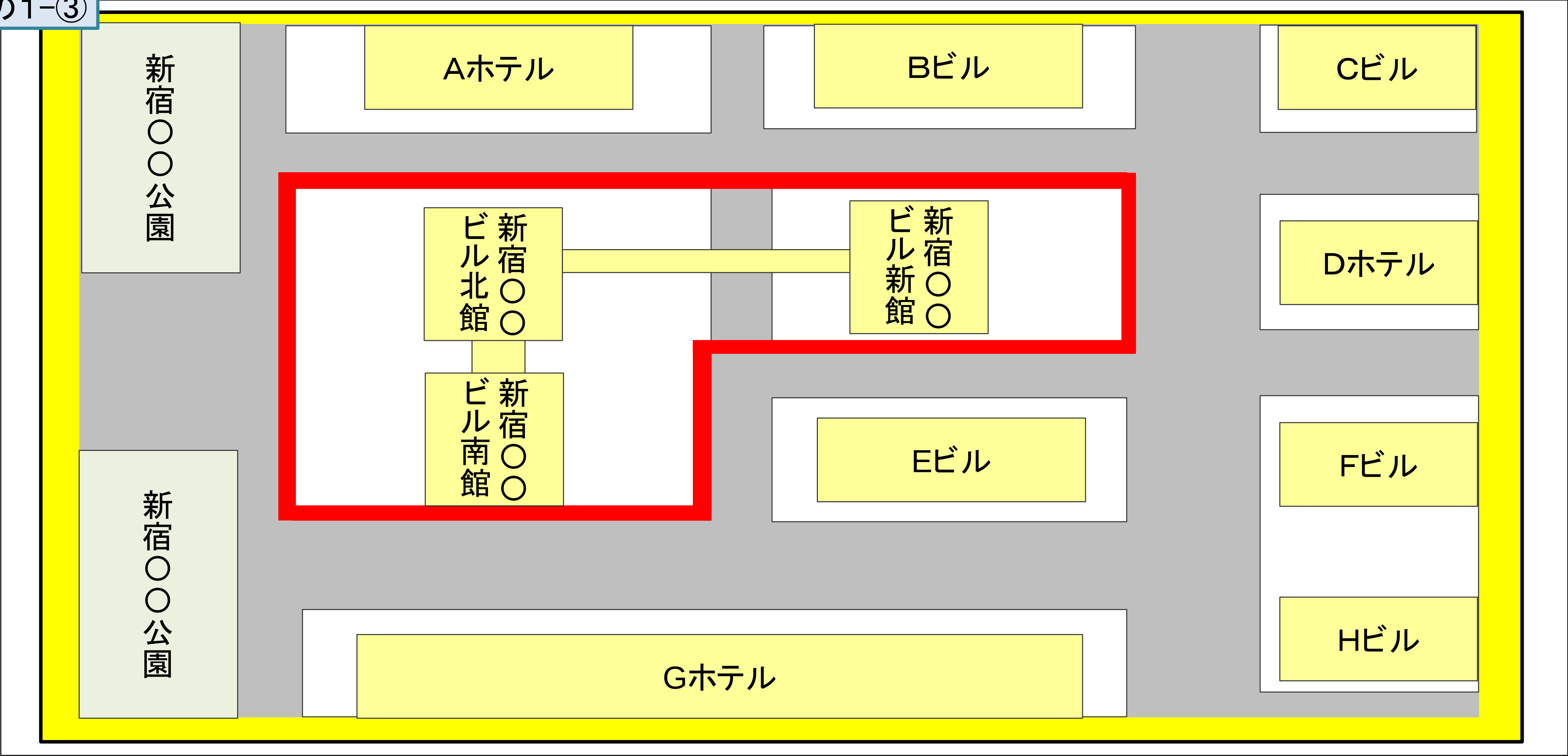
事業所の名称	新宿〇〇ビル		
事業所の所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号		
指定番号	9999		
建物の延べ面積	115,000		m ²

参照番号	項目名	記入事項	
その1-①	算定対象年度	「西暦(四桁)」で記入してください。	
その1-②	事業所の概要	事業所の名称	事業者名ではなく、事業所の名称を記入してください。
		事業所の所在地	「指定(又は特定)地球温暖化対策事業所指定通知書」に記載された事業所の所在地を記入してください。
		指定番号	指定番号(4桁)を記入してください。
		建物の延べ面積	建築確認申請等で記載されている、事業所の延べ面積(建物が複数の場合にあっては合計値)を記入してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その1シート ～続き～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 （7ページ）

その1-③



参照番号	項目名	記入事項
その1-③	事業所境界の図示	事業所の範囲を図示します。また、事業所範囲外の建物が当該事業所の範囲に含まれないことも明確にする必要があります。このため、事業所境界だけでなく、その周囲の状況が判断できる地図等を使用してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その2シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 （9ページ）

その2-①

(2) 事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

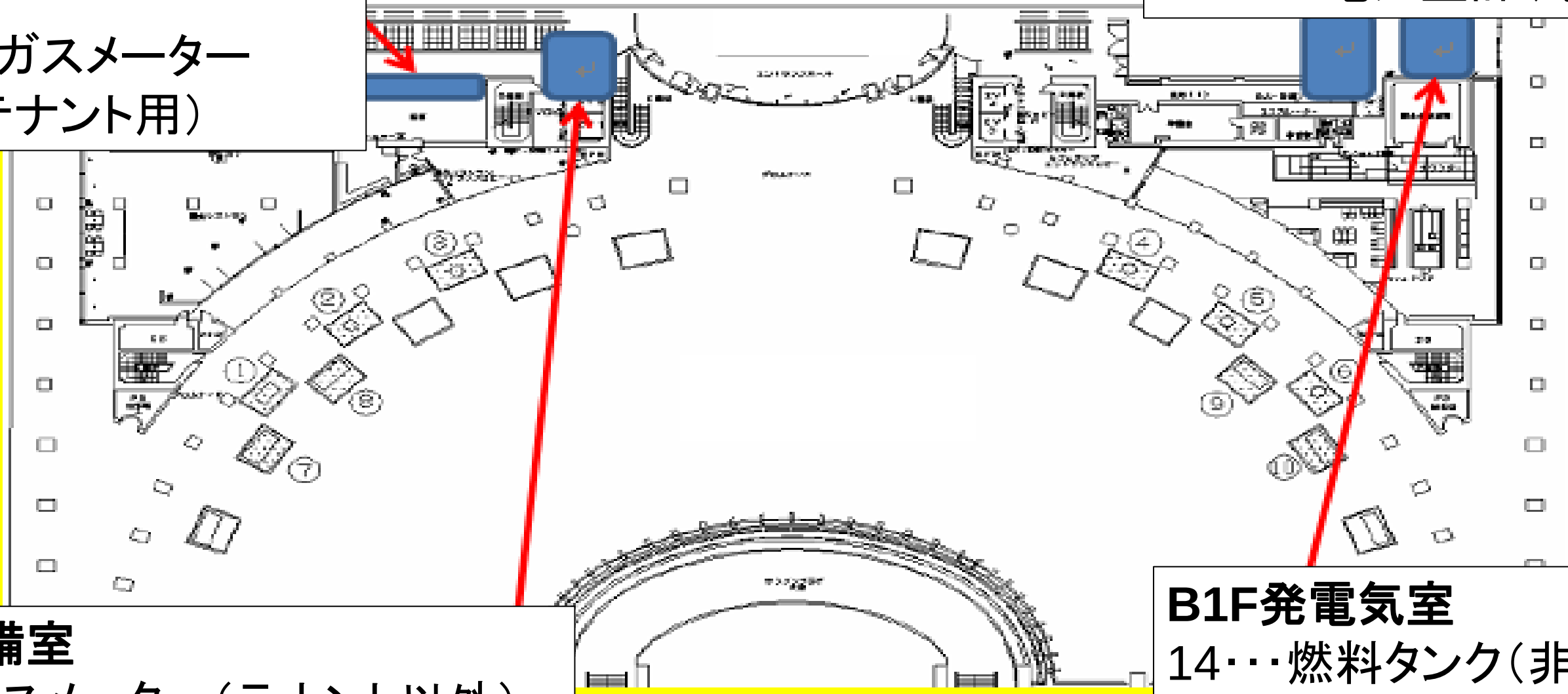
〇〇棟1F平面図

1F設備用PS
4～12・・・都市ガスメーター
（飲食テナント用）

B1F機械設備室
3・・・都市ガスメーター（テナント以外）
13・・・熱量計（事業所内の空調用）

B1F電気室（高圧受電施設）
1～2・・・電力量計（事業所内の電気）
15・・・燃料タンク（自家発電用）
16・・・燃料計（自家発電使用量）
17・・・電力量計（発電機出力）
18・・・電力量計（電気の外部供給）

B1F発電気室
14・・・燃料タンク（非常用自家発電用）
【少量危険物貯蔵取扱所】



参照番号	項目名	記入事項
その2-①	事業所区域及び燃料等 使用量監視点の図示	事業所の範囲内を、図面等を用いて明示してください。 排出活動ごとに把握した燃料等使用量監視点に通し番号を設定し、「通し番号」「排出活動の種類」「位置」を、漏れのないように図示してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その3シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 （11ページ）

(3) 算定体制

その3-① 算定責任者	氏 名	大江戸 太郎
	部 署 ・ 役 職	株式会社 東京〇〇〇 総務部環境課 課長
その3-② 算定担当者	氏 名	大江戸 花子
	部 署 ・ 役 職	株式会社 東京〇〇〇 総務部環境課
	電 話 番 号	03-□□□□-△△△△
	電 子メールアドレ	oedo.hanako@△△△.co.jp

参照番号	項目名	記入事項
その3-①	算定責任者	算定報告書の作成に関し責任のある方を記入してください。
その3-②	算定担当者	算定報告書の作成や根拠資料を用意する算定実務の主担当者を記入してください。登録検証機関又は東京都から問い合わせがあった場合、責任を持って応対できる方を選任してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その4シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 （13ページ）

(4) 燃料等使用量監視点

その4-①

その4-②

その4-③

その4-④

No.	排 出 活 動	燃料等の種類	監視点の位置
1	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間	B1F電気室
2	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_夜間	B1F電気室
3	燃料の使用	都市ガス13A	B1F機械設備室
4	燃料の使用	都市ガス13A	1FレストランフロアA
5	燃料の使用	都市ガス13A	1FレストランフロアB

参照番号	項目名	記入事項																															
その4－①	No.	様式その2に図示した燃料等使用量監視点と共通の通し番号を記入してください。																															
その4－②	排出活動	通し番号に対応する排出活動の種類をプルダウンから選択してください。	(4) 燃料等使用量監視点 <table><tr><td>No.</td><td>排 出 活 動</td><td></td></tr><tr><td></td><td>電気の使用</td><td></td></tr><tr><td></td><td>電気の使用</td><td></td></tr><tr><td></td><td>燃料の使用</td><td></td></tr><tr><td></td><td>熱の使用</td><td></td></tr><tr><td></td><td>事業所外利用の移動体への供給</td><td></td></tr><tr><td></td><td>工事のためのエネルギー使用</td><td></td></tr><tr><td></td><td>住宅用途への供給</td><td></td></tr><tr><td></td><td>他事業所への熱や電気の供給</td><td></td></tr><tr><td></td><td>他事業所への燃料等の直接供給</td><td></td></tr></table>	No.	排 出 活 動			電気の使用			電気の使用			燃料の使用			熱の使用			事業所外利用の移動体への供給			工事のためのエネルギー使用			住宅用途への供給			他事業所への熱や電気の供給			他事業所への燃料等の直接供給	
No.	排 出 活 動																																
	電気の使用																																
	電気の使用																																
	燃料の使用																																
	熱の使用																																
	事業所外利用の移動体への供給																																
	工事のためのエネルギー使用																																
	住宅用途への供給																																
	他事業所への熱や電気の供給																																
	他事業所への燃料等の直接供給																																
その4－③	燃料等の種類	排出活動の種類に対応する燃料等をプルダウンの方から選択してください。																															
その4－④	監視点の位置	燃料等使用量監視点の位置や、供給先などを簡潔に記入してください。																															

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領（15ページ）

その5-⑤											
（5）燃料等使用量											
燃料等監視点	排出活動	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスメータ種	単位	入力方法	使用量（	
										4月	5月
1	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間		購				千kWh		300	300
3-11	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正有り	千m ³		10	10
18	他事業所への熱や電気の供給	自ら生成した電力の供給		実	普通電力量計	無		千kWh	自動	30	30
19	事業所外利用の移動体への供給	昼夜不明またはその他からの買電		実	特定計量器等	有		千kWh	転記	13	15

参照番号	項目名	記入事項
その5-①	燃料等監視点	様式その2及びその4で記入した通し番号に対応するように記入してください。
その5-②	排出活動	様式その4と同様に、プルダウンから選択してください。
その5-③	燃料等の種類	様式その4と同様に、プルダウンから選択してください。
その5-④	供給会社等	その5-③で「都市ガス」を選択した場合、供給会社等をプルダウンで選択してください。
その5-⑤	把握方法	燃料等使用量の把握が「購買伝票」によるものなのか、「実測」に基づくものなのか、頭文字（「購」又は「実」）をプルダウンで選択してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書

その5シート

～続き①～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領（15ページ）

(5) 燃料等使用量

燃料等
監視点

排出活動

燃料等の種類

供 給
会社等

把握
方法

計量器の
種 類

検定
等の
有 無

都市ガス
メータ種

単位

入力
方法

使用量（
4月5月

1	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介した買電_昼間		購				千kWh		300300
3-11	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正 有り	千m³		1010
18	他事業所への熱や電気の供給	自ら生成した電力の供給		実	普通 電力量計	無		千kWh	自動	3030
19	事業所外利用の移動体への供給	昼夜不明またはその他からの買電		実	特定計量器等	有		千kWh	転記	1315

参照番号	項目名	記入事項
その5-⑥	計量器の種類 (※実測の場合のみ)	その5-⑤で「実測」を選択した場合のみ、計測用計量器の種類を記入してください。
その5-⑦	検定等の有無 (※実測の場合のみ)	その5-⑤で「実測」を選択した場合のみ、燃料等使用量の計測を行う計量器の、検定付(取引 又は証明に使用可能)の有無をプルダウンから選択してください。
その5-⑧	都市ガスメーター種 (※都市ガスの場合のみ)	燃料等の種類で「都市ガス」を選択した場合のみプルダウンから選択してください。
その5-⑨	単位	燃料等の種類で選択した燃料等に対応する単位を、プルダウンから選択してください。
その5-⑩	入力方法 (※実測の場合のみ)	その5-⑤で「実測」を選択した場合のみ、使用量等の把握方法について、プルダウンから選択してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート ～続き②～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 （15ページ）

（5） 燃料等使用量

■ その他燃料に関する情報

	具体的燃料の種類	単 位	単位発熱量(GJ/固有単位)
その他燃料 1			
その他燃料 2			

その5-⑪

その5-⑫

その5-⑬

参照番号	項目名	記入事項
その5-⑪	具体的燃料等の種類 (※該当する場合のみ)	算定ガイドラインで記載されているもの以外の燃料等を使用する場合は、この欄を記入してください。
その5-⑫	単位	燃料等を計測している、固有の単位を記入してください。
その5-⑬	単位発熱量	その5-⑪で入力した燃料等の単位発熱量を記入してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート ～続き③～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 （19ページ）

（5）燃料等使用量

2024年4月				～	2025年3月						)		単位発熱量	熱量	排出量
6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率	計	(GJ/固有単位)	(GJ)	(t-CO ₂)	
350	350	350	300	300	300	300	300	300	300		3,750	9.97	37,388	1,834	
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		120	45.00	5,168	258	
30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	0.95	-342	—	—	-0	
14	14	15	13	14	15	13	14	15	15		-170	9.76	-1,659	-83	

その5-⑭

その5-⑮

その5-⑯

参照番号	項目名	記入事項
その5-⑭	使用量	月ごとの燃料等使用量を購買伝票等に記載されたものと同じ値で記入してください。購買の実績がない場合には0を記入し、閉栓又は撤去等により燃料等使用量監視点が一時的又は永続的に消失した場合には空欄としてください。
その5-⑮	乗率	燃料等使用量の把握が特定計量器ではない計量器による実測の場合は、保守的な算定を行います。
その5-⑯	計	「他事業所への熱や電気の供給」や「事業所外利用の移動体への供給」等は排出活動の対象外となるため、排出量から控除します。

特定温室効果ガス排出量算定報告書

その6シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (21ページ)

(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃 料 ・ 熱 の 種 類		使 用 量 等		熱 量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量	
		単 位	2024年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
燃料及び熱	原 油	kL			0.0187	
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL			0.0184	
	揮 発 油 (ガ ソ リ ン)	kL			0.0183	
	ナ フ サ	kL			0.0182	
	灯 油	kL			0.0185	
	軽 油	kL	25	950	0.0187	65

高効率コージェネレーションシステムからの電気の受入れ					
高効率コージェネレーションシステムからの熱の受入れ					
小 原 単 位 建 物 相 当 量					
合 計	GJ				
原 油 換 算	kL				

※環境価値換算量（電気等環境価値保有量）として評価される場合は、記入しないこと。

(参考) 自ら再生可能エネルギーから生成した熱 又は電気の量	熱	GJ	
	電 気	千kWh	

注意事項

該当する場合のみ黄色のセルに記入してください。項目ごとに単位が異なるため注意して記入してください。

※記入する単位を間違えると正しく計算されません。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その6シート ～続き①～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 （21ページ）

(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量					
燃 料 ・ 熱 の 種 類	使 用 量 等		熱 量 (GJ)	特定温室効果ガス 排出量	
	単 位	2024 年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
低炭素電力の受入れ					
低炭素熱の受入れ					
高炭素電力の受入れ					
高効率コージェネレーションシステムからの電気の受入れ					
高効率コージェネレーションシステムからの熱の受入れ					
小原単位建物相当量					
合 計	GJ				
原 油 換 算	kL				

その6-⑥

その6-⑦

その6-⑧

参照番号	項目名	記入事項
その6-⑥	低炭素電力・熱の受入れ (※該当する場合のみ)	削減量等算定シートで算出された低炭素電力・熱削減量(t-CO2)を直接記入してください。
その6-⑦	高炭素電力の受入れ (※該当する場合のみ)	削減量等算定シートで算出された高炭素電力排出量(t-CO2)を直接記入してください。
その6-⑧	高効率コージェネレーションシステムからの電気・熱の受入れ (※該当する場合のみ)	削減量等算定シートで算出された高効率コージェネレーションシステム削減量(t-CO2)を直接記入してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その6シート ～続き②～

特定温室効果ガス排出量算定報告書

●削減量等算定シート※の入力

⇒削減量等算定シートで低炭素電力の削減量（高炭素電力の排出量）を算定し、特定温室効果ガス排出量算定報告書へ転記してください。 ※環境局HPよりダウンロードしてください。

算定対象年度 202

低炭素(高炭素)電力事業者	
低炭素電力メニュー	

①

排出係数	
再エネ電源割合	

電力を購入した低炭素(高炭素)電力事業者をプルダウンから選択してください。

使用量 ②

監視点	単位	4月	5月	6月	7月	8月
	千kWh					
	千kWh					

購入した低炭素(高炭素)電力量を記入してください。
※特定温室効果ガス排出量算定報告書と同じ値を記入してください。監視点が多く、項目が足りない場合は、合計して記入してください。

他事業所への電気の直接供給量(住宅含む) ③

監視点	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9
	千kWh						
	千kWh						

上記欄で計上した電力量のうち、事業所外へ低炭素電力を供給している場合、もしくは住宅用等で算定対象でない使用量がある場合は、供給電力量を記入してください

算定式

低炭素電力

使用電力量合計
(千kWh)

排出係数

排出係数

使用電力量合計
(千kWh)

排出係数

再エネ
電源割合

この値を算定報告書のその6シートへ転記してください。

高炭素電力

使用電力量合計
(千kWh)

排出係数

排出係数

× (0.489 -) =

低炭素電力削減量(t-CO₂)

④

高炭素電力排出量(t-CO₂)

④

その他ガス排出量算定報告書記入例

その他ガス排出量算定報告書

2024 年度

その他ガス排出量算定報告書

1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	〇〇工場
事業所の所在地	東京都八王子市〇〇町一丁目1番1号

水道の使用量及び公共下水道への排水量を記入してください。

活動量の単位は「千m³」なので、注意してください。

2 排出量の算定根拠

(1) 水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水

排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用	88.3	千m ³	0.266	23.5
公共下水道への排水	78.8	千m ³	0.400	31.5
合 計				55

(2) 事業所内における温室効果ガスの排出に係るその他の排出活動

排出活動の種類	前年度活動量		ガス種類	温室効果ガス排出量 (当該物質の量)		温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	
	活動量	単位		排出係数	排出量(t)	地球温暖化係数	排出量(t)
変圧器等電気機械器具の使用	0.5	t	HFC	0.0010	0.0005	22,800	11

事業所内における「その他ガスの排出を伴う活動」及び「活動量」を記載し、排出量を算定してください。
※二酸化炭素換算量が10t未満となる活動は、算定を省略することができます。

プルダウンから選択してください。該当するものが無い場合は、手動入力することもできます。

「排出係数」:
地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度によるものの採用を原則とします。
実測等に基づく方法で別途算定した排出係数を使用することもできます。

「地球温暖化係数」:「その他ガス排出量算定ガイドライン」7～8ページの「第3計画期間」の値を記載してください。



「地球温暖化対策計画書」関連のURL

■ 「地球温暖化対策計画書」 提出書類

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/documents/countermeasure/

■ 「地球温暖化対策計画書」 記入要領

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/keikakuyoryo_2025

■ 「特定温室効果ガス排出量算定報告書」 記入要領

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/keikakusyo_tokusanyoryo_2025-1

御質問等をお寄せいただく場合の方法

〔御協力のお願い〕

- 御質問等をお寄せいただく際には、「共通の書式(質問シート)」を御活用いただき、
できる限り「**メールで御提出**」くださいますよう、よろしくお願いいたします。
(「総量削減義務と排出量取引システム」上のメッセージ交換機能での送信も可能です。)
「共通の書式(質問シート)」のダウンロード
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/faq/question_download/
- 皆様からいただいた御質問に対する回答は、対象事業所の全ての皆様と広く共有
させていただきたいと考えております。
- このため、一般的な御質問等への回答内容は一定のとりまとめのうえ、東京都環境
局ホームページ等で、「主な質問への回答(FAQ)」として掲載させていただく場合があ
ります。
御理解・御協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

【送付先】 東京都環境局 気候変動対策部 総量削減課
「総量削減義務と排出量取引制度」相談窓口

Eメール：ondanka31@ml.metro.tokyo.jp(制度全般に関する御質問)
torihiki@ml.metro.tokyo.jp(排出量取引に関する御質問)